

横浜市文化観光局 経営に関する方針(素案)

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局観光振興課
------------	--------------------------	------------	------------

方針（経営の方向性）			
外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、約540事業者が賛助会員となっており、市内観光分野における情報量・ネットワークの強さでは随一の団体として、来街者の受入環境の向上と国内外からの誘客に大きく貢献しています。また、MICEの誘致・開催支援を行う唯一の公益団体としても高い存在意義を持つ団体でもあります。このような強みを活かして、横浜市が新たな中期4か年計画でも基本政策の1つに掲げている、「観光・MICEの推進」を、横浜市とともに実現する団体として、観光・MICE事業の効果を着実に地域経済に還元するという重要な役割を担っています。		
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	<p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催や、東南アジア諸外国へのビザ発給要件緩和などが観光客増加に向けて好機となっていることや、MICE開催の経済波及効果に対する関心が高まっていることから、横浜市における観光・MICE事業に対する期待が大きくなっています。そのような状況のもと、当該団体が「本市をはじめとする自治体・関係団体や賛助会員を中心とした事業者と連携し、「国内外からの誘客とMICE誘致・開催支援を行う」という公益的使命を果たすため、当該団体の本来機能である「国内外からの来街者の獲得」、「来街者の受入支援」、「事業者間のコーディネーター」、に注力することがこれまで以上に求められています。</p> <p>そして、団体の本来機能を十分に発揮するためにも、組織・財務の改善として、「固有職員の育成」、「財団経営強化のための財源の確保」に取り組む必要があります。</p> <p>あわせて、現在、当該団体が運営している「横浜人形の家」について、庁内プロジェクトの検討結果を踏まえ、市と団体で、引き続き見直しを進めていきます。</p>		
方針の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）			
【取組の概要】			
<p>観光・MICE事業の効果を着実に地域経済に還元する団体を目指し、横浜市をはじめとする自治体や、関係機関・事業者と連携し、団体の本来機能である「国内外からの来街者の獲得」、「来街者の受入支援」、「事業者間のコーディネーター」を強化します。</p> <p>団体の本来機能を発揮するため、組織・財務の改善として、「能力・成果に基づく新たな人事評価制度の導入」、「財団経営強化のための財源の確保」に取り組みます。</p>			
1（1）公益的使命の達成に向けた取組			
団体の目指す将来像	観光・MICE事業の効果を着実に地域経済に還元する団体		
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致、開催支援 ・国内外からの誘客のためのセールス及びプロモーション ・観光案内所運営、多言語での情報発信など観光客受入環境整備 ・賛助会員をはじめとする事業者間のコーディネーター 		
方針期間の主要目標	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増 ②インセンティブ誘致成約件数の増 ③賛助会員数の増	25年度実績 ①31件 ②－（未集計） ③528団体	目標数値 ①46件（29年） ②20件または合計参加人数2千人以上（29年度） ③570団体（29年度）
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学等の研究者とのネットワークを開拓し、セールスを行うことで国際会議の誘致に取り組む ・市内企業のビジネスチャンス拡大のため、新たに海外からのインセンティブツアーの誘致に取り組む ・事業者間のコーディネーターによる事業誘発を行い、既存会員へのメリット提供と新規会員獲得につなげる 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・市、団体、MICE施設が連携して、MICEの誘致、開催支援を行う ・訪日観光客数の増加が著しい東南アジアへの集中的なプロモーションや、案内サイン等の多言語化など多文化に対応した受入環境整備を団体とともに実施する 	

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局観光振興課
-----	--------------------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		市補助金に加え、その他の財源確保に取り組むことで経営を強化し、事業者の期待に応えられる団体			
現在の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物（ガイドマップ等）販売による収入確保 ・インターネット広告等による収入確保 			
方針期間の主要目標		①財団経営強化のための財源の確保 ②横浜人形の家の管理運営方法見直し	25年度実績	①市補助金以外の事業収入 8,382千円 ②新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	目標数値 ①市補助金以外の事業収入 9,000千円（29年度） ②新たな管理運営方法への移行（28年度）
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・市補助金に加え、事業者(民)の期待、ニーズを反映した経営を目指し、事業収入増(マップ等印刷物販売ほか)による財源確保に取り組む ・市の方針をふまえ、横浜人形の家について、新たな管理運営方法への移行に向けて、調整を行う 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・国や横浜市以外の公的団体の公募事業に関する情報の団体への提供 ・庁内プロジェクトの検討結果をふまえ、団体とともに横浜人形の家の管理運営方法の見直しを行う 			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		固有職員の育成により組織力を高め、事業者からの信頼度の高い団体			
現在の取組		職員意見集約及び新たな人事評価制度の検討			
方針期間の主要目標		新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	25年度実績	人事評価に関する職員からの意見聴取	目標数値 職員満足度が27年度より向上している(29年度)
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・能力・成果に基づく新たな人事評価制度の導入により、職員満足度の向上を図る 			
	市				

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審 議 の 論 点

市の出資割合は35%に留まり、基本的には観光関連事業者を中心に組織された団体ですが、総収入の約9割は市からの補助金(年間約3億円)となっています。

観光・MICEの活性化による市内経済全体への波及効果が存在することから、補助金にも合理性が認められますが、YCVBの活動の直接的な受益者は観光・MICE産業が中心となるため、本市の財政状況が厳しい中で今後一層の観光・MICE振興を進めていくためには、補助金以外の新たな収入の確保に向けて、市とYCVBが連携して取り組む必要があると考えます。

審議の論点に対する局の考え方

新方針の中で、会員増による会費収入増とあわせて、事業収入増により自主財源を確保すること協約事項として掲げています。会員の期待に応えられる団体として、経営基盤を強化するためにも、自主財源の確保は不可欠であることから、団体と連携して、市補助金以外の自主財源の確保の取組を進め、本市補助率を段階的に低減するよう努めていきます。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

販売・広告収入等の確保は重要な取組ですが、目標の金額では、YCVBの財務改善に対する効果は限定的です。一方で、収入の現状としては、約9割が市の補助金であり、直接の受益者である観光事業者等からの受取会費は6%程度に留まっていますので、負担の公平性という観点からは、観光事業者等の「加入率」を目標とすることも検討すべきと考えます。

さらには、YCVBの安定的な運営を中長期的に確保・拡充することを目指すとともに、受益者間での負担の公平性なども考慮した上で、市の一般財源に依存しない新たな財源の確保について、国内外の状況も参考としながら、市とYCVBが連携して検討を進めていく必要があると考えます。

所管局の考え

賛助会員は、観光事業者が中心ではありますが、情報通信・出版、商業など幅広い業種に広がっており、異業種の事業者間のコーディネートができることも団体の強みとなっています。今後も、観光事業者に限定せず、様々な業種の事業者に対して、会員増に向けたセールスを行っていくことから、目標値は加入率ではなく、会員数にしたいと考えています。

また、会費収入に加えて、事業収入増に向けた取組を行うことで自主財源を確保し、市補助金への依存度を段階的に小さくしていきます。

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

固有職員の役員・管理職への登用等に関する目標の設定を検討してはいかがでしょうか。人事評価制度の効果としては、職員満足度の向上等もありえますが、一般的には、上位の職を担う者の育成・選抜という機能がより直接的で重要なものであると考えます。

所管局の考え

団体の固有職員については、業務経験の浅い、若手職員が多いことから、次期協約期間においては、能力・成果に基づく新たな人事評価制度の導入による職員の育成を重視しています。新たな人事評価制度の導入により、職員の意欲を高めることで、団体全体として、事業者からの期待に応えられる組織を目指していきます。

また、将来的には、職員育成の成果を固有職員の役員・管理職への登用につなげることができるよう、所管局として、引き続き、助言・指導を行っていきます。

団体名

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

団体概要 (平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和63年11月22日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金
1,000,000千円 (うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%)
- (5) 設立目的
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 新町 光示
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 10人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)
職員数 26人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 4人)
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局観光振興課

主要事業 (平成26年7月1日現在)

- (1) 事業実績
 - ア 誘客事業 (横浜市から補助)
 - (ア) 国内セールス
 - a 修学旅行誘致の強化 (修学旅行実施状況調査、修学旅行誘致促進助成金制度の運営等)
 - b 横浜旅行商品造成のためのセールス活動
 - c 民間事業者との連携による観光資源開発 (「この冬限定! 秘密の思い出チケット」事業)
 - (イ) 海外セールス
 - a アジアインバウンド推進に向けた取組
旅行会社、メディア等の招へい、海外主要旅行見本市への出展、重点地域からの誘客強化
 - b 認知度向上のためのプロモーション (東南アジアFacebookキャンペーン等)
 - (ウ) MICE誘致・開催支援
 - a 中大型国際コンベンション誘致活動における海外MICE専門コンサルティング会社の活用等
 - b 「横浜MICE開催応援プラン」の利用促進による誘致強化
 - c 海外向けプロモーションの強化
海外向けプロモーション動画「YOKOHAMA, Japan's First Port of Call」制作、公開
 - イ 広報事業 (横浜市から補助)
 - (ア) ウェブサイト・SNSによる情報発信力の強化、国内向け情報発信、海外向け情報発信
 - (イ) メディア向けコンテンツ及びネットワークの強化
 - (ウ) 横浜観光親善大使による情報発信の強化
 - ウ 来訪者支援事業 (横浜市から補助)
 - (ア) 市内観光案内所の運営 (3か所)、拠点民間観光案内所及び民間観光案内所の運営支援
 - (イ) 観光資料類の提供、「横浜ビジターズガイド」の作成 (日、英、中 (簡体字、繁体字)、韓)

- (ウ) 外国人受入滞在環境の整備
 - ムスリム旅行者受入研修、ムスリム旅行者向け情報発信サイト開設
 - 観光案内所での外国人旅行者向けWi-Fi用ID/PASSカードの配布
- エ 事業者支援・人材開発事業（横浜市から補助）
 - (ア) ボランティアを活用したホスピタリティ対応の強化
 - (イ) 事業者・市民団体への支援（研修の企画・実施など）
- オ 横浜人形の家（横浜市普通財産貸付）事業・管理（横浜市から補助）
 - (ア) 季節やイベントと連動した常設展の充実
 - (イ) 集客力・話題性のある企画展示の企画実施
 - 高名な人形美術家との連携企画（川本喜八郎「南総里見八犬伝」展、友永詔三「プリンプリ
ン物語」展）
 - (ウ) 入館者数 94,841名 （対前年比12.5%減）
- エ 第3期運営管理者の選定（公募）
 - 運営管理者 株式会社京王エージェンシー
 - 委託期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

当財団は横浜全体における観光・コンベンション振興を目的として、市の政策を事業者に伝え、また民間のニーズを市に伝えるなど、市と民間事業者とのコーディネーター役を担っている。当財団が事業を行うことにより、一民間事業者では成しえない公益・中立的な立場での調整が可能である。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

事業① 誘客事業：1 国内セールス、2 海外セールス、3 MICE都市・横浜の推進
 事業② 支援事業：1 国内外からの来訪者への観光案内機能の充実、2 観光案内資料の充実
 事業③ 企画広報事業：1 情報管理、2 ホームページ運営、3 情報提供

団体ごとの経営改革に関する方針（23年度策定）

国内有数の国際観光コンベンション都市としての魅力や羽田空港の国際化によるアクセス向上などの利点を活かし、本市をはじめとする自治体・関係団体や賛助会員などの事業者と連携し、国内や中国などのアジアからの誘客やMICE全般の誘致を推進します。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 横浜市内の国際会議開催件数を220件以上にします。	国際会議開催件数	件	目標	-	195	205	220	220
			実績	181	182	199	231	
取組状況	・中大型国際コンベンション誘致のための人的ネットワークの強化（海外MICE専門コンサルティング会社の活用、海外誘致セールス活動、国際会議およびトレードショー等への出展等） ・横浜市大型国際コンベンション誘致助成金の活用 ・プロモーションの実施（英語WEBサイトデザイン改訂、海外向けプロモーション動画作成等）							
目標と実績の差異原因	・アフリカ開発会議関連の関連シンポジウム等が市内で多数開催された。 ・MICE関係者（事業者・大学等）の関心や理解が高まってきている							
今後の取組についての考え	・外国語WEBサイト等を通じた横浜のMICE開催地としての魅力や利便性のPR ・市や民間事業者と連携し、ユニークベニュー等の商品開発に取り組む。							
所管局の見解	第5回アフリカ開発会議の開催成功や、観光庁による「グローバルMICE戦略都市」への選定は、横浜のMICE開催能力の高さを国内外にアピールできたものと考えられる。これらの実績を含め、横浜のコンベンション都市としての魅力を学会関係者を中心に広く売り込むとともに、引き続きキーパーソンへの働きかけを行い、国際会議の開催につなげていきたい。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	MICEの誘致の取組により、国際会議開催件数は毎年度増加し、25年度はアフリカ開発会議関連の開催シンポジウム等の開催により、目標を上回って達成している。今後も誘致活動により、国際会議開催件数を増やしていくことを期待する。					

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 海外からの誘客に注力し、来訪者数を100万人以上にします。（主なターゲット：韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール）	海外からの来訪者数	万人	目標	-	75	87	100	100
			実績	65	52	70	87	
	(参考) ターゲット市場からの来訪者数	万人	目標	45(実績)	46	47	48	
取組状況	・台湾、香港、韓国から、現地のキーパーソン（メディア等）を横浜へ招へい。 ・中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシアに向けた誘客活動の実施。（海外展示会出展等） ・海外向けWEBサイトによる情報発信の強化（中国、韓国特集ページの作成、ムスリム等の東南アジア市場に向けたサイトの開設等） ・韓国語フェイスブックの開始							

目標と実績の差異原因	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響からは回復傾向にあるものの、23年度の落ち込みが大きく、目標達成まで回復しきれなかったこと ・ターゲット市場のうち中国、韓国で、国際情勢の影響により、予定していたプロモーションが実施できなかったこと 		
今後の取組についての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・国の訪日外国人誘客施策の効果で訪日外国人客数が1,000万人を突破したという追い風を活かして、団体としてもターゲット市場の動向を十分に調査、分析し、効果的なプロモーションを展開することで、26年度は目標達成が見込まれる。 ・ターゲット市場の中でも訪日観光客数が顕著に増加している東南アジア（タイ、マレーシア）でのプロモーションを特に強化する 		
所管局の見解	<ul style="list-style-type: none"> ・円安傾向の浸透、ビザ発給の要件緩和などの要因により、訪日外国人の増加傾向が続いている中、。2020年の東京オリンピックの決定など日本全体の動きと連動し、好機を逃さないよう、今後も民間事業者と連携して取り組んでいただきたい。また、マーケティング機能を強化し、ターゲット市場のニーズをを団体が持つ知識や経験、様々な角度から分析し、その結果を市内事業者のビジネスにつなげていただきたい。 		
監査法人評価	C	監査法人コメント	協約期間中、来訪者数は増加傾向にあるものの、毎年度目標達成には至っていない。日本全体で、訪日外国人を増やす方向性が示されているため、ターゲット国の来訪者のニーズに合った横浜の独自性をアピールし、来訪者数の増加に期待する。

【協約事項3】	評価指標(比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考)22年度	23年度	24年度	25年度	(参考)26年度
公 市内事業者との連携を強化し、賛助会員数を560以上にします。	賛助会員数	団体	目標	-	536	548	560	560
			実績	523	508	524	528	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員への情報提供や交流の機会の充実。 ・事業部会（「アジアインバウンド部会」「MICE都市・横浜推進部会」「観光資源開発部会」）の実施。 「財団事業概要発表会・賛助会員交流会」（4月、247名参加）、「会員の集い」（11月、238名参加）、「新規賛助会員説明会・交流会」（3回、のべ29社参加）、賛助会員向け新規施設内覧会（3回、のべ640名参加） 							
目標と実績の差異原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員の獲得はあったものの、ニーズに対応できなかった既存会員の一部が退会されたため目標数に届かなかった。 							
今後の取組についての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・会員ニーズに応えた賛助会員事業部会の改編 ・会員満足度向上による現会員の維持及び新規会員の獲得 ・会員への提供サービス情報の積極的な広報、会員相互のネットワーク機会の提供 ・新規会員獲得に向けた新規観光施設等への営業 							
所管局の見解	<p>既存会員の退会を防ぐため、日頃から会員の声に耳を傾け、観光関連市内事業者、賛助会員の相談役もしくはパートナーとなるよう取組を進めていただきたい。また、新規施設等と既存会員間のコーディネートを行うなど、賛助会員のメリットを積極的にPRし、新規会員獲得につなげていただきたい。</p>							
監査法人評価	B	監査法人コメント	毎年度一定の新規会員を獲得しているものの、退会者がいるために目標に達していない。賛助会員と共に観光・MICE都市としての魅力を発信していくためには、長期に連携していくことが必要と考えられることから、財団の設立趣旨を踏まえた上での新規会員の獲得、退会者を出さない施策が望まれる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

<ul style="list-style-type: none"> ・本市をはじめとする自治体・関係団体や賛助会員などの事業者と連携し、国内外からの誘客やMICE誘致に重要な役割を果たしています。 横浜市内の観光関連事業者を中心とする民間事業者とのネットワークの強さや、MICEの誘致開催支援を行う唯一の公益団体として、団体の存在意義は高いと考えています。 25年7月から国が行った東南アジアの諸外国へのビザ発給要件緩和措置により、25年は、東南アジアからの訪日客が大幅に増加しました。今後も、東南アジアからの観光客が増えることが予想されます。さらに、2020年のオリンピックパラリンピック東京大会は、本市の海外誘客施策を飛躍させる絶好の機会と捉え、特に外国人の受入環境向上に向けた取組を観光関連事業者と連携してスピード感を持って進める必要があります。
--

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	1,533,035	1,511,751
流動資産	86,127	65,703
固定資産	1,446,908	1,446,048
<負債の部>		
負債合計	211,383	183,350
流動負債	85,200	50,477
固定負債	126,183	132,874
<正味財産の部>		
正味財産合計	1,321,652	1,328,400
指定正味財産	1,259,025	1,261,734

	24年度	25年度
経常収益	446,116	379,937
経常費用	483,930	376,431
経常損益	△ 37,814	3,506
経常外収益	383	4,965
経常外費用	683	4,431
経常外損益	△ 300	534
税引前当期損益	△ 38,114	4,040
一般正味財産期末残高	62,627	66,667
当期指定正味財産増減額	13,638	2,708
指定正味財産期末残高	1,259,025	1,261,734
正味財産期末残高	1,321,652	1,328,400

	24年度	25年度
補助金	359,959	335,057
委託料	35,484	0
市税等の減免	3,165	2,464

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

<p>横浜人形の家については、市民から寄贈された貴重な人形の保存・展示という館本来の役割に立ち返り、収蔵人形を中心とした展示を行うとともに、事業精査によるコストの削減を図ります。また、当施設は本市の代表的な観光地である関内・山下地区の中心に位置しているため、観光案内機能や観光バスの発着場としての機能を強化する等の改善により、入館者の増加及び収入の増加を図ります。</p> <p>公益性のある事業を担っているため、本市からの補助金を大幅に削減することは困難ですが、財団運営・管理コストを中心に削減を図り、事業実施にあたっては費用対効果を勘案するなど財務状況の改善を図ります。</p>

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移					
			(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
財	管理費	千円	目標	—	27,297	24,567	22,111	22,111
			実績	—	27,463	23,591	20,251	
	(参考)人形の家 有料入館者	万人	目標	—	6	6	6	6
			実績	—	5.5	6	5.2	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務の抑制 ・印刷機の導入による印刷製本費やコピー代の削減。 ・メール便の導入による、通信運搬費の削減。など 							
目標と実績の差異原因	<ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務の抑制、印刷機の導入による印刷製本費やコピー代の削減、メール便の導入による通信運搬費の削減などにより指標を達成。 ・常設展や企画展の新鮮味の低下。集客増を狙った特別企画展の時期に、猛暑や降雪など、天候が厳しかったことによる集客の伸び悩み。 							
今後の取組についての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営コストに対する職員の意識づけをより浸透させ、削減に取り組む。 ・人形の家：運営管理者のアイデアによる新たな魅力づくりへの支援。市外への広報の拡充 							
所管局の見解	管理・運営コスト削減については、団体職員全員が常に意識するよう取り組んでいただきたい。また、横浜人形の家について、収蔵品の有効活用や駐車場利用促進など集客増及び収入増を図り、収支均衡のとれた運営を図っていただきたい。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	24年度、25年度と、管理費を対前年比 14%以上削減と目標を上回って達成しており、評価できる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

<ul style="list-style-type: none"> ・職員へのコスト意識の浸透を通じて、超過勤務時間の圧縮や事務費の削減など、組織全体で経費削減に努めています。 ・横浜人形の家について、市民から寄贈された貴重な人形の保存・展示を進めるとともに、効率的な運営とさらなる入館者数の増加に向けた取組を進めています。また、今後のあり方や運営方法について事例を研究しながら検討を行っています。 <p>団体の財源の85%以上を市補助金が占めているため、市補助金以外の安定した財源確保が急務となっています。</p>

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役 職 員 数		(単位：人)	
		25年度	26年度
役 員 数		12	12
常勤役員		2	2
	固有	0	0
	市現職	1	1
	市OB	1	1
非常勤役員		10	10
	固有	0	0
	市現職	0	0
	市OB	1	1
職 員 数		29	27
固有		20	19
	市派遣	2	2
	市OB	4	4
嘱 託 員 数		0	0
固有嘱託		0	0
	市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人 件 費 総 額		(単位：千円)	
		25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)		178,613	174,419
役員報酬		7,229	7,600
職員人件費		143,881	144,833
退職給与引当預金支出額		1,168	0
法定福利費		26,333	21,986
総 収 入 (b)		387,610	364,604
人 件 費 割 合 (a/b)		46.1%	47.8%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	47.0歳	2人	7人	5人	9人	4人
うち固有職員	44.2歳	2人	6人	4人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (23年度策定)

- 公益財団法人の認定に伴い、役員数の見直しを行います。また、内部での人材育成計画および登用を進め、市派遣職員の削減を図っていきます。

第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

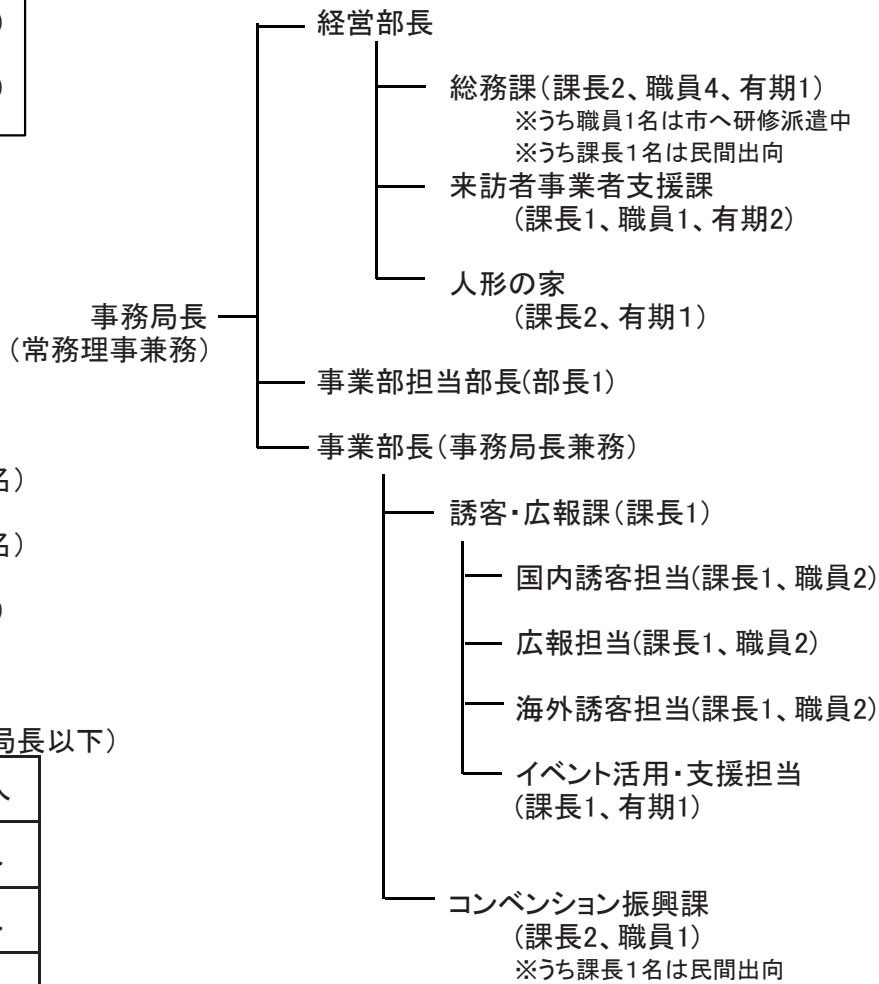
【協約事項5】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業	効率的な執行のため役員数を減らし、執行機関への財団内部の人材登用を進めます。	人	目標	-	11	11	11	11
			実績	25	11	10	10	
	固有職員の役員への登用 (0.5)	人	目標	-	0	0	1	1
			実績	0	0	0	0	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 役員数については公益財団化の際に減員を行っており、目標達成済み。(平成23年度) 財団経営の視点を持てる財団内部職員の育成、意識づけ。 							
目標と実績の差異原因	<ul style="list-style-type: none"> 理事の辞任による役員数の減。(定款上、理事は7名以上、12名以内と定められている。) 役員への財団内部の人材登用について、25年度は適任者がいなかったため。 							
今後の取組についての考え	<ul style="list-style-type: none"> 財団経営の視点を持てる財団内部職員の育成、意識づけ。 							
所管局の見解	<ul style="list-style-type: none"> 内部人材の積極的な登用に向けて、人材育成ビジョン等の策定など、団体職員の計画的な人材育成を進めていただきたい。 							
監査法人評価	C	監査法人コメント	役員数は、公益財団化の際に減員した後、増やしていないことから目標を達成しているが、固有職員の育成が間に合わず、固有職員の役員登用は行われていない。固有職員について、役員への適任者を育成していくことが望まれる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- 公益財団法人の認定に伴い、役員数を大幅に削減し、効率的な執行体制を確保しています。引き続き、内部から役員へ人材登用できるよう、人材育成を行っています。

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 組織図

理事長	(1名)
専務理事	(1名)
常務理事	(1名)



評議員 (10名)

理事 (10名)

監事 (2名)

職員人数(事務局長以下)

固有職員	19人
固有OB	0人
民間出向	2人
派遣(市)	2人
市OB	4人
有期職員 (臨時職員)	5人
合計	32人